

## 第 1 章 平成 1 2 年産業連関表からみた静岡県経済

## 第1節 静岡県経済の概況

### 1 平成12年静岡県産業連関表

平成12年の1年間に静岡県で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた静岡県産業連関表は、表1のとおりである。

この表をタテ(列)方向に見ると、列部門ごとの県内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ(行)方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出(販売)先構成が分かる。

なお、ここに掲載した13部門表は、全体像を理解しやすくするために示したひな型である。

表1 取引基本表(生産者価格表)[13部門表]

部門名称	中 間 需 要										
	1 農 林 水産業	2 鉱 業	3 製 造 業	4 建 設	5 電力・ガ ス・水道	6 商 業	7 金 融・ 保 険	8 不 動 産	9 運 輸	10 通 信・ 放 送	11 公 務
1 農林水産業	31,595	1	350,418	4,609	0	311	0	2	58	0	51
2 鉱業	4	13	24,125	17,033	9,620	0	0	0	0	0	14
3 製造業	86,312	1,743	6,912,398	600,327	77,160	78,742	32,698	4,046	243,829	11,027	91,311
4 建設	2,051	190	57,563	6,163	43,156	13,694	4,153	84,155	20,056	4,409	15,649
中 5 電力・ガス・ 水道	2,106	559	283,390	15,747	39,527	31,628	5,363	4,074	35,783	7,343	28,025
間 6 商業	18,417	437	882,600	156,629	12,087	29,092	5,016	1,690	46,466	2,388	12,166
投 7 金融・保険	11,783	1,280	184,092	25,404	23,513	86,863	51,027	77,312	134,631	11,499	2,479
入 8 不動産	158	210	43,035	8,319	7,143	57,246	15,443	9,442	19,338	8,755	1,217
9 運輸	16,615	9,339	445,153	143,980	25,211	139,155	24,288	3,858	107,030	12,149	36,931
10 通信・放送	386	130	63,834	30,472	4,104	60,780	21,114	2,231	11,894	77,695	13,446
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	5,172	990	1,333,152	186,205	82,898	157,971	127,577	38,648	239,219	84,412	67,066
13 分類不明	2,244	448	93,715	11,806	5,225	16,538	8,221	8,394	5,947	2,865	523
内生部門計	176,843	15,340	10,673,475	1,206,694	329,644	672,020	294,900	233,852	864,251	222,542	268,878
粗 家計外消費	3,074	1,324	292,268	41,440	17,347	49,909	32,492	5,415	33,170	32,977	16,087
付 支出	36,862	4,129	2,773,282	925,669	147,665	1,094,959	319,088	50,636	382,063	140,103	428,490
加 雇 用 者 所 得	122,402	3,130	880,265	44,950	124,905	204,110	205,812	871,663	89,934	40,494	0
価 営 業 余 剰	35,731	1,723	871,000	127,774	182,289	115,955	85,855	575,614	118,049	90,489	254,274
値 資 本 減 耗 引 当	19,812	1,284	500,518	103,837	59,268	108,255	34,536	105,782	52,956	17,836	1,591
間 接 税	-5,135	-14	-18,339	-8,905	-5,526	-4,454	-36,178	-5,788	-7,022	-197	0
(除 関 税)											
(控 除) 補 助 金											
粗 付 加 価 値	212,746	11,576	5,298,994	1,234,765	525,948	1,568,734	641,605	1,603,322	669,150	321,702	700,442
部 門 計											
県 内 生 産 額	389,589	26,916	15,972,469	2,441,459	855,592	2,240,754	936,505	1,837,174	1,533,401	544,244	969,320

単位:百万円

12 サービス	13 分類不明	内生部門 計	最 終 需 要							最終需要 計	需 要 合 計	移 輸 入	県 内 生 産 額
			家計外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総 固定資 本形成	在 庫 純 増	移 輸 出					
34,883	0	421,928	3,251	100,032	0	7,948	13,127	153,932	278,290	700,218	-310,629	389,589	
17	21	50,847	-6	-70	0	-43	-856	1,863	888	51,735	-24,819	26,916	
696,887	13,468	8,849,948	98,014	1,693,598	12,917	858,676	-11,262	12,982,394	15,634,337	24,484,285	-8,511,816	15,972,469	
37,939	0	289,178	0	0	0	2,152,281	0	0	2,152,281	2,441,459	0	2,441,459	
148,730	1,992	604,267	157	177,828	24,049	0	0	296,341	498,375	1,102,642	-247,050	855,592	
245,098	3,022	1,415,108	65,708	1,142,126	111	153,902	5,980	862,216	2,230,043	3,645,151	-1,404,397	2,240,754	
133,657	32,629	776,169	10	315,072	0	0	0	13,069	328,151	1,104,320	-167,815	936,505	
70,114	1,734	242,154	0	1,658,050	534	0	0	0	1,658,584	1,900,738	-63,564	1,837,174	
126,509	8,222	1,098,440	14,537	312,614	-1,530	13,982	1,556	603,522	944,681	2,043,121	-509,720	1,533,401	
116,185	4,460	406,731	8,336	216,082	0	0	0	4,131	228,549	635,280	-91,036	544,244	
0	24,498	24,498	0	18,750	926,072	0	0	0	944,822	969,320	0	969,320	
410,329	12,136	2,745,775	453,526	1,796,619	1,217,601	141,314	0	694,497	4,303,557	7,049,332	-1,506,014	5,543,318	
19,577	0	175,503	0	445	0	0	0	36,619	37,064	212,567	-62,572	149,995	
2,039,925	102,182	17,100,546	643,533	7,431,146	2,179,754	3,328,060	8,545	15,648,584	29,239,622	46,340,168	-12,899,432	33,440,736	
114,618	3,412	643,533	<参考> 13部門表と32部門表の部門分類対応										
2,362,809	9,895	8,675,650	(13部門表) (32部門表)										
393,464	16,503	2,997,632	1 農林水産業 ——— 1 農林水産業										
500,054	15,971	2,974,778	2 鉱業 ——— 2 鉱業										
168,426	2,110	1,176,211	3 製造業 ——— 3 食料品～16 その他の製造工業製品、31 事務用品										
-35,978	-78	-127,614	4 建設 ——— 17 建設										
3,503,393	47,813	16,340,190	5 電力・ガス・水道 ——— 18 電力・ガス・熱供給～19 水道・廃棄物処理										
5,543,318	149,995	33,440,736	6 商業 ——— 20 商業										
			7 金融・保険 ——— 21 金融・保険										
			8 不動産 ——— 22 不動産										
			9 運輸 ——— 23 運輸										
			10 通信・放送 ——— 24 通信・放送										
			11 公務 ——— 25 公務										
			12 サービス ——— 26 教育・研究～30 対個人サービス										
			13 分類不明 ——— 32 分類不明										

## 2 県経済の規模

今回とりまとめた平成12年(2000年)産業連関表から静岡県経済を概観すると、図1のとおりである。

まず、供給側から見ると、平成12年の財・サービスの総供給額は46兆3402億円である。うち、県内生産額は33兆4407億円(総供給額の72.2%)、移輸入額は12兆8994億円(総供給額の27.8%)である。

平成7年と比べると、総供給額は1.6%増、県内生産額は2.9%増、移輸入額は1.7%減となった。

なお、県内生産額は、国内生産額の3.5%(平成7年と同率)のシェアを占めている。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの間投入額は17兆1005億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は51.1%である。この中間投入率は、平成7年に比べ0.8ポイント低下しているが、国の45.8%よりも5.3ポイント上回っている。これは、本県では中間投入率の高い製造業の構成比が国のそれを大きく上回っているためである。

また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、平成12年は、財が72.2%、サービスが27.8%であった。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、16兆3402億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は48.9%である。粗付加価値額を平成7年と比べると4.6%増で、国の2.8%増を1.8ポイント上回った。

また、粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が53.1%、営業余剰が18.3%、資本減耗引当が18.2%である。

次に、需要側からみると、平成12年の財・サービスの総需要額は46兆3402億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が17兆1005億円(総需要額の36.9%)、最終需要額が29兆2396億円(総需要額の63.1%)である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が13兆5910億円(最終需要額の46.5%)、移輸出額が15兆6486億円(最終需要額の53.5%)である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が10兆2544億円(県内最終需要額の75.4%)、投資が3兆3366億円(県内最終需要額の24.6%)である。

平成7年と比べると、総需要額は1.6%増、中間需要額は1.4%増、最終需要額は1.7%増となった。最終需要額のうち、県内最終需要額は3.3%増、移輸出額は0.3%増となった。

○図1の関係を式で表すと次のとおりである。

県内生産額 = 中間投入額 + 粗付加価値額

総供給 = 県内生産額 + 移輸入額

= 中間投入額 + 粗付加価値額 + 移輸入額

= 総需要

総需要 = 中間需要額 + 最終需要額

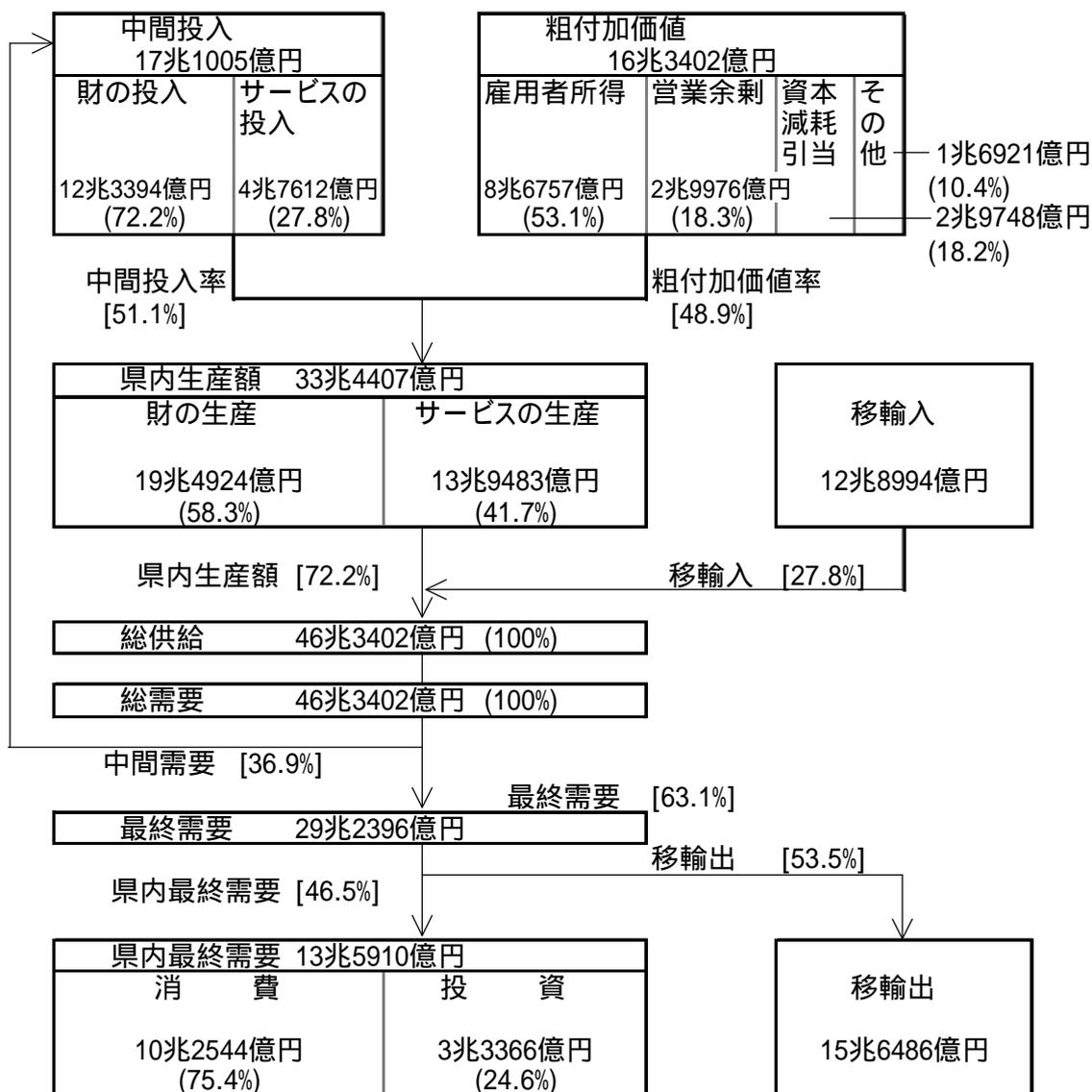
= 中間需要額 + 県内最終需要額 + 移輸出額

中間需要額 = 中間投入額

最終需要額 = 県内最終需要額 + 移輸出額

粗付加価値額 = 最終需要額 - 移輸入額

図1 平成12年産業連関表による財・サービスの流れ



(注) 1 32部門表による。「財」は01~18、31の合計、「サービス」は19~30、32の合計である。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 第2節 静岡県経済の構造

### 1 総供給と総需要

#### (1) 総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、平成12年には46兆3402億円となり、そのうち県内生産額は33兆4407億円(72.2%)、移輸入は12兆8994億円(27.8%)であった。

総供給の構成比を平成7年と比べると、県内生産額は1.0ポイント上昇し、移輸入は1.0ポイント低下した。

平成7年からの伸びをみると、総供給は1.6%増、県内生産額は2.9%増となり、移輸入は1.7%の減となった。

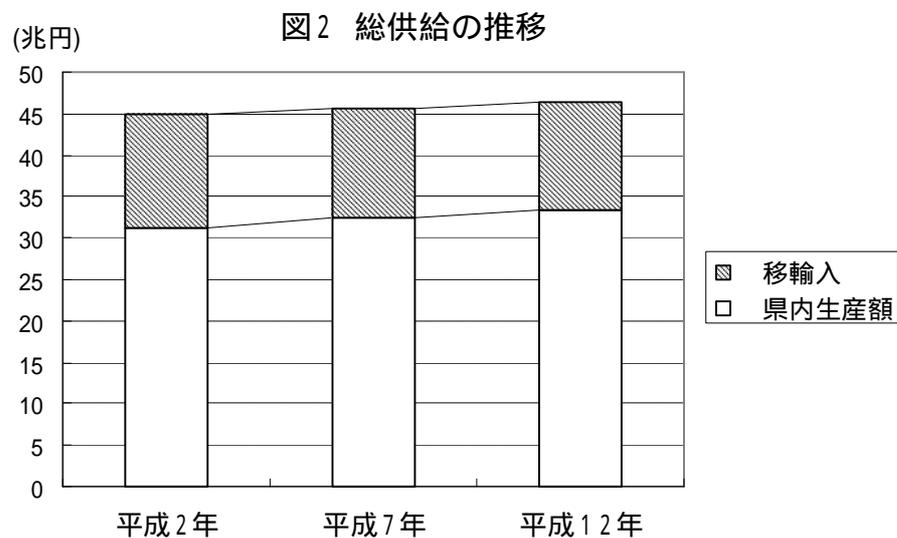


表2 総供給の構成と伸び

区 分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年
総供給	44,999,710	45,617,511	46,340,168	100.0%	100.0%	100.0%	1.4%	1.6%
県内生産額	31,364,609	32,491,183	33,440,736	69.7%	71.2%	72.2%	3.6%	2.9%
移輸入	13,635,101	13,126,328	12,899,432	30.3%	28.8%	27.8%	-3.7%	-1.7%

#### 総供給

県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

(2) 総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えた総需要は、「総供給」に対応するものである。

平成12年の総需要は46兆3402億円で、そのうち中間需要は17兆1005億円(36.9%)、県内最終需要は13兆5910億円(29.3%)、移輸出は15兆6486億円(33.8%)であった。

総需要の構成比を平成7年と比べると、中間需要は0.1ポイント低下し、県内最終需要は0.5ポイント上昇、移輸出は0.4ポイント低下した。

平成7年からの伸びをみると、総需要は1.6%の増で、中間需要は1.4%増となり、県内最終需要は3.3%増、移輸出は0.3%増となっている。

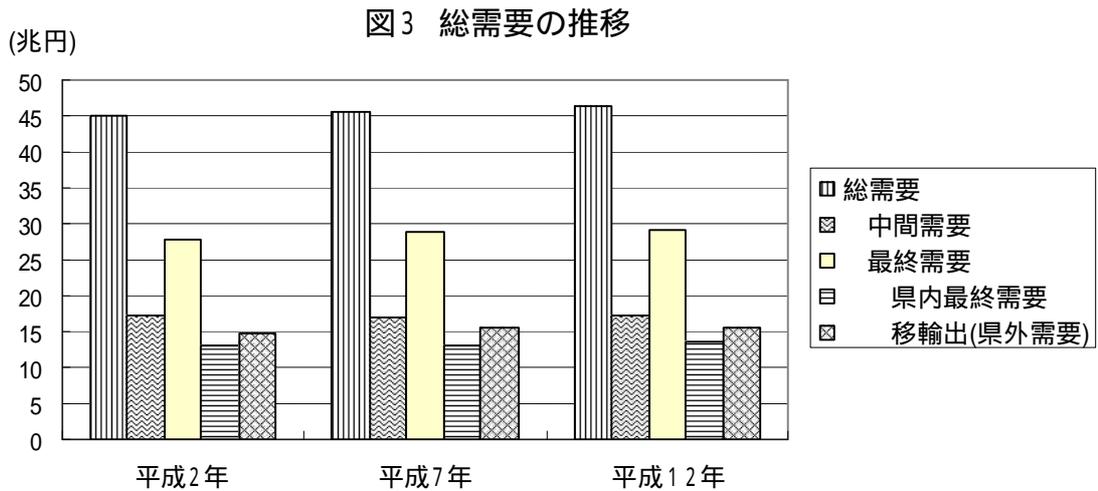


表3 総需要の構成と伸び

区分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年
総需要	44,999,710	45,617,511	46,340,168	100.0%	100.0%	100.0%	1.4%	1.6%
中間需要	17,315,136	16,866,733	17,100,546	38.5%	37.0%	36.9%	-2.6%	1.4%
最終需要	27,684,574	28,750,778	29,239,622	61.5%	63.0%	63.1%	3.9%	1.7%
県内最終需要	12,932,885	13,151,538	13,591,038	28.7%	28.8%	29.3%	1.7%	3.3%
移輸出(県外需要)	14,751,689	15,599,240	15,648,584	32.8%	34.2%	33.8%	5.7%	0.3%

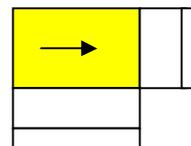
総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、総供給と等しい。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{移輸出} = \text{総供給}$$

中間需要額

各産業部門は、そこで生産した財・サービスを産出(販売)しているが、そのうち各産業にその生産活動のための原材料等として産出(販売)された分の額である。



## 2 県内生産額

### (1) 県内生産額の推移

平成12年における県内生産額は33兆4407億円で、平成7年と比較すると9495億円増加した。

平成7年からの5年間の伸び率は2.9%増となっており、平成2年から平成7年までの5年間の伸び率3.6%に比べ若干低下している。

図4 県内生産額の推移

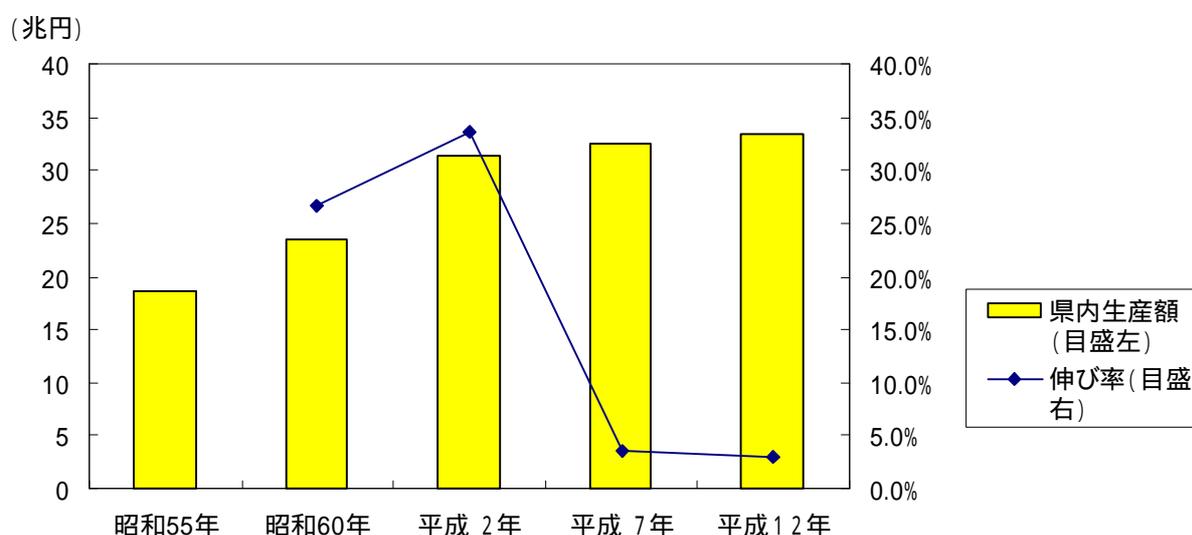


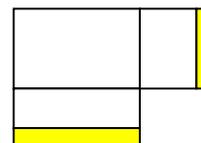
表4 県内生産額の推移

県内生産額(億円)					伸び率			
昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	55~60	60~2	2~7	7~12
185,082	234,607	313,646	324,912	334,407	26.8%	33.7%	3.6%	2.9%

#### 県内生産額

県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、基本分類(405列、517行)の品目ごとに生産額を推計して積み上げたものである。

この中には、原材料等の中間生産物も含まれている。



(2) 産業別県内生産額

平成12年の県内生産額の産業別構成比をみると、製造業の占める割合が高く(47.6%)  
なっているが、平成2年(50.1%)、平成7年(49.1%)、今回と、低下傾向にある。他の  
産業では、サービス業が16.6%、商業が6.7%、建設業が7.3%となっている。

また、平成7年からの伸び率をみると、通信・放送の45.5%、金融・保険の30.0%など  
が大きく伸びているが、農林水産業や鉱業がマイナスとなり、製造業は-0.2%の微減とな  
っている。( \* 公務の伸び率46.3%は93SNA 勧告に従う推計方法の変更による。)

表5 産業別県内生産額

区 分	県内生産額 (百万円)			構成比			伸び率	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
産業計	31,364,609	32,491,183	33,440,736	100.0%	100.0%	100.0%	3.6%	2.9%
01 農林水産業	483,355	438,252	389,589	1.5%	1.3%	1.2%	-9.3%	-11.1%
02 鉱業	39,089	30,740	26,916	0.1%	0.1%	0.1%	-21.4%	-12.4%
製造業(03~16)	15,712,160	15,939,251	15,912,469	50.1%	49.1%	47.6%	1.4%	-0.2%
03 食料品	1,806,988	1,816,780	1,950,764	5.8%	5.6%	5.8%	0.5%	7.4%
04 繊維製品	242,584	253,660	173,434	0.8%	0.8%	0.5%	4.6%	-31.6%
05 パルプ・紙・木製品	1,621,713	1,575,162	1,368,239	5.2%	4.8%	4.1%	-2.9%	-13.1%
06 化学製品	1,601,202	1,642,357	1,432,694	5.1%	5.1%	4.3%	2.6%	-12.8%
07 石油・石炭製品	17,221	17,291	19,425	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	12.3%
08 窯業・土石製品	201,999	203,651	216,377	0.6%	0.6%	0.6%	0.8%	6.2%
09 鉄鋼	211,359	177,995	132,262	0.7%	0.5%	0.4%	-15.8%	-25.7%
10 非鉄金属	626,930	464,233	422,876	2.0%	1.4%	1.3%	-26.0%	-8.9%
11 金属製品	604,858	593,643	489,003	1.9%	1.8%	1.5%	-1.9%	-17.6%
12 一般機械	1,437,081	1,167,452	1,206,241	4.6%	3.6%	3.6%	-18.8%	3.3%
13 電気機械	2,363,055	2,850,296	2,970,165	7.5%	8.8%	8.9%	20.6%	4.2%
14 輸送機械	3,275,774	3,468,848	3,773,681	10.4%	10.7%	11.3%	5.9%	8.8%
15 精密機械	158,355	190,520	232,810	0.5%	0.6%	0.7%	20.3%	22.2%
16 その他の製造工業製品	1,543,041	1,517,363	1,524,498	4.9%	4.7%	4.6%	-1.7%	0.5%
17 建設	2,748,561	2,367,660	2,441,459	8.8%	7.3%	7.3%	-13.9%	3.1%
18 電気・ガス・熱供給	698,623	667,930	662,001	2.2%	2.1%	2.0%	-4.4%	-0.9%
19 水道・廃棄物処理	187,588	212,533	193,591	0.6%	0.7%	0.6%	13.3%	-8.9%
20 商業	2,277,244	2,417,178	2,240,754	7.3%	7.4%	6.7%	6.1%	-7.3%
21 金融・保険	977,174	720,201	936,505	3.1%	2.2%	2.8%	-26.3%	30.0%
22 不動産	1,305,327	1,639,949	1,837,174	4.2%	5.0%	5.5%	25.6%	12.0%
23 運輸	1,343,021	1,606,823	1,533,401	4.3%	4.9%	4.6%	19.6%	-4.6%
24 通信・放送	258,181	374,071	544,244	0.8%	1.2%	1.6%	44.9%	45.5%
25 公務	554,847	662,721	969,320	1.8%	2.0%	2.9%	19.4%	46.3%
サービス業(26~30)	4,546,407	5,148,359	5,543,318	14.5%	15.8%	16.6%	13.2%	7.7%
26 教育・研究	964,338	1,142,744	1,267,501	3.1%	3.5%	3.8%	18.5%	10.9%
27 医療・保健・社会保障	613,549	811,954	1,009,749	2.0%	2.5%	3.0%	32.3%	24.4%
28 その他の公共サービス	121,539	125,319	116,797	0.4%	0.4%	0.3%	3.1%	-6.8%
29 対事業所サービス	1,332,535	1,279,142	1,339,369	4.2%	3.9%	4.0%	-4.0%	4.7%
30 対個人サービス	1,514,446	1,789,200	1,809,902	4.8%	5.5%	5.4%	18.1%	1.2%
31 事務用品	62,037	64,409	60,000	0.2%	0.2%	0.2%	3.8%	-6.8%
32 分類不明	170,995	201,106	149,995	0.5%	0.6%	0.4%	17.6%	-25.4%

統合大分類(32部門)

産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として列405部門、行517部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、小分類(188部門)、中分類(104部門)、大分類(32部門)に整理している。

(3) 国内生産額との比較

産業別の構成比を国と比べた場合に特徴的なことは、静岡県では製造業の占める割合が47.6%と国の31.9%よりもかなり高くなっており、その反動で他のほとんどの産業が国よりも低くなっていることである。また、特化係数をみると、製造業の中でも特にパルプ・紙・木製品と輸送機械の構成比が全国に比べて高くなっていることがわかる。

なお、平成7年からの5年間の生産額の伸び率を比較すると、県は2.9%と国の2.3%を僅かに上回っている。

表6 県内生産額と国内生産額との産業別比較

区 分	平成12年(単位:百万円)			平成12年構成比		特化 係数	7~12年の伸び率	
	県内生産額	国内生産額	対全国比	静岡県	国		静岡県	国
産業計	33,440,736	958,886,460	3.5%	100.0%	100.0%	1.00	2.9%	2.3%
01 農林水産業	389,589	14,369,689	2.7%	1.2%	1.5%	0.78	-11.1%	-9.2%
02 鉱業	26,916	1,378,652	2.0%	0.1%	0.1%	0.56	-12.4%	-16.9%
製造業(03~16)	15,912,469	306,319,058	5.2%	47.6%	31.9%	1.49	-0.2%	-2.0%
03 食料品	1,950,764	38,924,619	5.0%	5.8%	4.1%	1.44	7.4%	0.2%
04 繊維製品	173,434	7,093,605	2.4%	0.5%	0.7%	0.70	-31.6%	-36.5%
05 パルプ・紙・木製品	1,368,239	14,861,895	9.2%	4.1%	1.5%	2.64	-13.1%	-16.5%
06 化学製品	1,432,694	26,102,452	5.5%	4.3%	2.7%	1.57	-12.8%	1.3%
07 石油・石炭製品	19,425	12,983,407	0.1%	0.1%	1.4%	0.04	12.3%	23.7%
08 窯業・土石製品	216,377	8,369,081	2.6%	0.6%	0.9%	0.74	6.2%	-13.7%
09 鉄鋼	132,262	17,159,538	0.8%	0.4%	1.8%	0.22	-25.7%	-14.6%
10 非鉄金属	422,876	6,137,764	6.9%	1.3%	0.6%	1.98	-8.9%	-3.2%
11 金属製品	489,003	13,452,388	3.6%	1.5%	1.4%	1.04	-17.6%	-14.4%
12 一般機械	1,206,241	28,586,673	4.2%	3.6%	3.0%	1.21	3.3%	0.4%
13 電気機械	2,970,165	53,402,802	5.6%	8.9%	5.6%	1.59	4.2%	6.0%
14 輸送機械	3,773,681	42,667,472	8.8%	11.3%	4.4%	2.54	8.8%	1.9%
15 精密機械	232,810	3,938,934	5.9%	0.7%	0.4%	1.69	22.2%	3.4%
16 その他の製造工業製品	1,524,498	32,638,428	4.7%	4.6%	3.4%	1.34	0.5%	1.8%
17 建設	2,441,459	77,310,529	3.2%	7.3%	8.1%	0.91	3.1%	-12.3%
18 電気・ガス・熱供給	662,001	19,288,195	3.4%	2.0%	2.0%	0.98	-0.9%	2.5%
19 水道・廃棄物処理	193,591	7,716,175	2.5%	0.6%	0.8%	0.72	-8.9%	0.8%
20 商業	2,240,754	96,947,625	2.3%	6.7%	10.1%	0.66	-7.3%	-5.3%
21 金融・保険	936,505	38,149,484	2.5%	2.8%	4.0%	0.70	30.0%	5.0%
22 不動産	1,837,174	65,852,662	2.8%	5.5%	6.9%	0.80	12.0%	2.6%
23 運輸	1,533,401	47,906,891	3.2%	4.6%	5.0%	0.92	-4.6%	-4.4%
24 通信・放送	544,244	22,139,486	2.5%	1.6%	2.3%	0.70	45.5%	50.0%
25 公務	969,320	36,225,894	2.7%	2.9%	3.8%	0.77	46.3%	38.2%
サービス業(26~30)	5,543,318	219,227,621	2.5%	16.6%	22.9%	0.73	7.7%	14.8%
26 教育・研究	1,267,501	36,293,942	3.5%	3.8%	3.8%	1.00	10.9%	9.2%
27 医療・保健・社会保障	1,009,749	44,005,973	2.3%	3.0%	4.6%	0.66	24.4%	21.5%
28 その他の公共サービス	116,797	4,232,304	2.8%	0.3%	0.4%	0.79	-6.8%	-9.2%
29 対事業所サービス	1,339,369	76,245,955	1.8%	4.0%	8.0%	0.50	4.7%	21.6%
30 対個人サービス	1,809,902	58,449,447	3.1%	5.4%	6.1%	0.89	1.2%	7.9%
31 事務用品	60,000	1,842,168	3.3%	0.2%	0.2%	0.93	-6.8%	-9.6%
32 分類不明	149,995	4,212,331	3.6%	0.4%	0.4%	1.02	-25.4%	-23.7%

統合大分類(32部門)。国の計数は、平成12年(2000年)産業連関表 - 総合解説編 - による。

特化係数

部門ごとの構成比を国と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標。この値が1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} / \text{国の構成比}$$

### 3 投入構造

#### (1) 中間投入と粗付加価値

平成12年の県内生産額 33兆4407億円の費用構成をみると、17兆1005億円(51.1%)は中間投入で、16兆3402億円(48.9%)は粗付加価値である。

中間投入率は、平成2年、平成7年、平成12年と連続して低下してきているが、これは生産者価格に占める原材料、燃料等の割合が低下して、その代わりに人件費等の割合が上昇してきていることを表している。

金額を平成7年と比較すると、中間投入額が1.4%、粗付加価値額が4.6%増加した。

図5 中間投入と粗付加価値

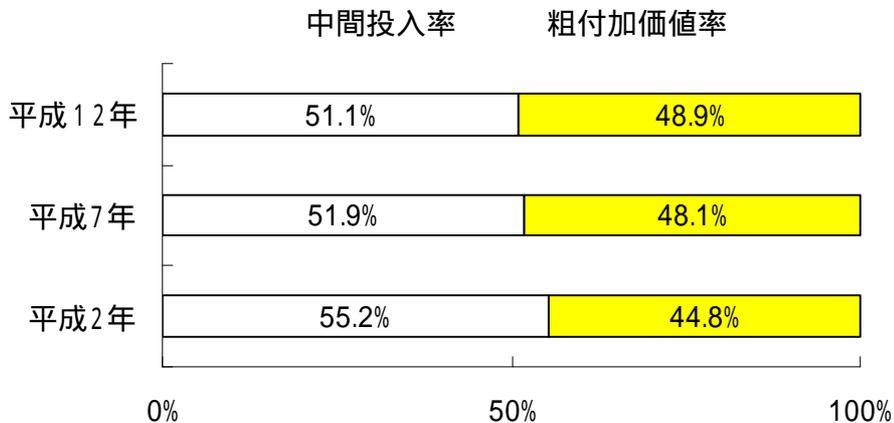


表7 中間投入と粗付加価値

区 分	金 額 (百万円)			構成比			伸び率	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
県内生産額	31,364,609	32,491,183	33,440,736	100.0%	100.0%	100.0%	3.6%	2.9%
中間投入額	17,315,136	16,866,733	17,100,546	55.2%	51.9%	51.1%	-2.6%	1.4%
粗付加価値額	14,049,473	15,624,450	16,340,190	44.8%	48.1%	48.9%	11.2%	4.6%

#### 中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいい、中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

#### 粗付加価値額(率)

生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から補助金を控除したものである。粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。

$$\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} = \text{県内生産額}$$

(2) 中間投入

中間投入を産業別にまとめたのが表8である。

この表の産業計をみると、県の中間投入率が51.1%と国の45.8%を5.3ポイント上回り、逆に粗付加価値率は下回っている。これは、本県の場合、その生産形態から中間投入率の高い製造業の構成比が国に比べてかなり高いことによるものである。

表8 産業別の中間投入

区 分	中間投入額(百万円)		中間投入率		
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	国(12年)
産業計	16,866,733	17,100,546	51.9%	51.1%	45.8%
01 農林水産業	191,097	176,843	43.6%	45.4%	43.8%
02 鉱業	16,148	15,340	52.5%	57.0%	52.4%
03 食料品	1,151,191	1,144,598	63.4%	58.7%	60.0%
04 繊維製品	159,550	105,498	62.9%	60.8%	62.4%
05 パルプ・紙・木製品	1,030,454	876,691	65.4%	64.1%	63.3%
06 化学製品	1,023,107	924,954	62.3%	64.6%	69.6%
07 石油・石炭製品	10,812	10,185	62.5%	52.4%	58.9%
08 窯業・土石製品	122,166	120,097	60.0%	55.5%	56.5%
09 鉄鋼	125,915	88,206	70.7%	66.7%	72.5%
10 非鉄金属	346,315	295,172	74.6%	69.8%	66.7%
11 金属製品	339,506	263,518	57.2%	53.9%	53.5%
12 一般機械	713,133	762,832	61.1%	63.2%	61.9%
13 電気機械	1,965,659	2,040,644	69.0%	68.7%	67.3%
14 輸送機械	2,660,797	2,913,482	76.7%	77.2%	76.6%
15 精密機械	124,389	140,931	65.3%	60.5%	58.6%
16 その他の製造工業製品	946,269	926,667	62.4%	60.8%	59.9%
17 建設	1,248,334	1,206,694	52.7%	49.4%	52.8%
18 電気・ガス・熱供給	276,236	267,025	41.4%	40.3%	46.1%
19 水道・廃棄物処理	82,308	62,619	38.7%	32.3%	36.6%
20 商業	641,811	672,020	26.6%	30.0%	29.2%
21 金融・保険	231,344	294,900	32.1%	31.5%	31.8%
22 不動産	229,507	233,852	14.0%	12.7%	14.0%
23 運輸	768,725	864,251	47.8%	56.4%	52.2%
24 通信・放送	93,619	222,542	25.0%	40.9%	40.0%
25 公務	235,681	268,878	35.6%	27.7%	26.3%
26 教育・研究	297,240	320,975	26.0%	25.3%	21.1%
27 医療・保健・社会保障	315,515	373,533	38.9%	37.0%	39.9%
28 その他の公共サービス	41,291	39,988	32.9%	34.2%	35.0%
29 対事業所サービス	543,397	541,814	42.5%	40.5%	40.3%
30 対個人サービス	775,089	763,615	43.3%	42.2%	42.6%
31 事務用品	64,409	60,000	100.0%	100.0%	100.0%
32 分類不明	95,719	102,182	47.6%	68.1%	69.5%

統合大分類(32部門)

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は16兆3402億円で、その内訳は、雇用者所得が53.1%、営業余剰が18.3%、資本減耗引当が18.2%、間接税が7.2%、家計外消費支出が3.9%となり、控除項目の補助金が-0.8%である。

平成7年からの伸びをみると、粗付加価値全体で4.6%伸びたのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当(37.3%増)、間接税(6.9%増)と控除項目の補助金(43.2%増)であり、逆に下回ったのは、雇用者所得(3.3%増)、家計外消費支出(7.9%減)と営業余剰(10.4%減)で、特に家計外消費支出と営業余剰はマイナスの伸びとなった。

産業別の粗付加価値構造については、表10のとおりであるが、鉱業、製造業の各業種及び運輸業が粗付加価値率の平均を下回り、他の産業は平均を上回っている。

表9 粗付加価値の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	国12年	2~7年	7~12年	国7~12年
粗付加価値計	14,049,473	15,624,450	16,340,190	100.0	100.0	100.0	100.0	11.2	4.6	2.8
家計外消費支出	632,678	698,761	643,533	4.5	4.5	3.9	3.7	10.4	-7.9	-1.3
雇用者所得	7,140,951	8,402,408	8,675,650	50.8	53.8	53.1	53.1	17.7	3.3	0.9
営業余剰	3,617,453	3,345,809	2,997,632	25.7	21.4	18.3	18.6	-7.5	-10.4	-3.2
資本減耗引当	1,782,086	2,166,251	2,974,778	12.7	13.9	18.2	18.0	21.6	37.3	15.5
間接税	950,031	1,100,365	1,176,211	6.8	7.0	7.2	7.7	15.8	6.9	9.8
(控除)補助金	-73,726	-89,144	-127,614	-0.5	-0.6	-0.8	-1.0	20.9	43.2	20.4

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費(宿泊費、日当)などである。

雇用者所得

県内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、社会保険料の雇主負担分も含まれる。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等と個人業主や無給の家族従業者等の所得である。

資本減耗引当

固定資本の通常の摩耗、損傷に対する「減価償却費」と災害などによる不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれない。

(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表10 産業別粗付加価値構造

区 分	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価 値率 (%)	粗付加価値率内訳 (%)				
			家計外 消費支出	雇用者 所得	営業 余 剰	資本減耗 引 当	間接税 - 補助金
産業計	16,340,190	48.9	1.9	25.9	9.0	8.9	3.1
01 農林水産業	212,746	54.6	0.8	9.5	31.4	9.2	3.8
02 鉱業	11,576	43.0	4.9	15.3	11.6	6.4	4.7
03 食料品	806,166	41.3	1.6	14.1	12.3	3.7	9.6
04 繊維製品	67,936	39.2	1.4	27.1	2.5	4.4	3.8
05 パルプ・紙・木製品	491,548	35.9	2.1	17.3	6.9	6.5	3.1
06 化学製品	507,740	35.4	2.7	13.6	8.8	7.4	2.9
07 石油・石炭製品	9,240	47.6	1.4	10.2	6.0	7.6	22.3
08 窯業・土石製品	96,280	44.5	2.3	23.2	8.4	7.2	3.4
09 鉄鋼	44,056	33.3	1.3	20.0	4.6	5.2	2.3
10 非鉄金属	127,704	30.2	1.2	13.6	5.7	6.6	3.2
11 金属製品	225,485	46.1	2.2	28.5	6.2	5.9	3.3
12 一般機械	443,409	36.8	2.0	21.9	5.4	5.6	1.9
13 電気機械	929,521	31.3	2.5	17.7	3.9	5.6	1.7
14 輸送機械	860,199	22.8	0.8	14.4	1.7	4.7	1.2
15 精密機械	91,879	39.5	2.1	25.1	4.6	5.4	2.4
16 その他の製造工業製品	597,831	39.2	2.3	23.2	5.2	6.0	2.5
17 建設	1,234,765	50.6	1.7	37.9	1.8	5.2	3.9
18 電気・ガス・熱供給	394,976	59.7	1.9	11.0	16.2	23.3	7.2
19 水道・廃棄物処理	130,972	67.7	2.4	38.5	9.0	14.6	3.1
20 商業	1,568,734	70.0	2.2	48.9	9.1	5.2	4.6
21 金融・保険	641,605	68.5	3.5	34.1	22.0	9.2	-0.2
22 不動産	1,603,322	87.3	0.3	2.8	47.4	31.3	5.4
23 運輸	669,150	43.6	2.2	24.9	5.9	7.7	3.0
24 通信・放送	321,702	59.1	6.1	25.7	7.4	16.6	3.2
25 公務	700,442	72.3	1.7	44.2	0.0	26.2	0.2
26 教育・研究	946,526	74.7	1.3	61.9	0.3	10.6	0.6
27 医療・保健・社会保障	636,216	63.0	1.5	50.8	5.6	6.0	-0.9
28 その他の公共サービス	76,809	65.8	3.8	53.6	3.0	6.1	-0.7
29 対事業所サービス	797,555	59.5	2.6	33.4	8.1	12.0	3.5
30 対個人サービス	1,046,287	57.8	2.4	30.7	12.2	7.6	4.8
31 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	47,813	31.9	2.3	6.6	11.0	10.6	1.4

統合大分類(32部門)

#### 4 産出構造（需要構造）

##### （1）最終需要

平成12年の最終需要額は、29兆2396億円で、その内訳は、移輸出が全体の53.5%を占め、その他、民間消費支出が25.4%、県内総固定資本形成が11.4%、一般政府消費支出が7.5%、家計外消費支出が2.2%、在庫純増が0.0%となっている。

最終需要の構成比を平成7年と比べると、民間消費支出と一般政府消費支出がやや上昇したのに対し、他はやや低下している。

平成7年からの伸びをみると、最終需要額は1.7%増で、民間消費支出が3.9%増、一般政府消費支出が27.4%増、移輸出が0.3%増となったが、他はマイナスの伸びとなった。

表11 最終需要の推移

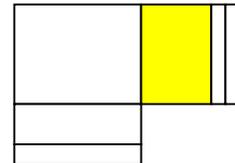
区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	国12年	2~7年	7~12年	国7~12年
最終需要額	27,684,574	28,750,778	29,239,622	100.0	100.0	100.0	100.0	3.9	1.7	4.5
県内最終需要額	12,932,885	13,151,538	13,591,038	46.7	45.7	46.5	90.0	1.7	3.3	2.8
家計外消費支出	632,678	698,761	643,533	2.3	2.4	2.2	3.3	10.4	-7.9	-1.3
民間消費支出	6,912,973	7,153,007	7,431,146	25.0	24.9	25.4	49.0	3.5	3.9	3.4
一般政府消費支出	977,222	1,710,826	2,179,754	3.5	6.0	7.5	14.9	75.1	27.4	23.9
県内総固定資本形成	4,262,282	3,498,662	3,328,060	15.4	12.2	11.4	22.7	-17.9	-4.9	-6.9
在庫純増	147,730	90,282	8,545	0.5	0.3	0.0	0.0	-38.9	-90.5	-86.6
移輸出	14,751,689	15,599,240	15,648,584	53.3	54.3	53.5	10.0	5.7	0.3	22.8

##### 最終需要

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対する需要で、投資も含まれる。

最終需要 = 県内最終需要 + 移輸出（県外需要）

最終需要 - 移輸入 = 粗付加価値



##### 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とで構成されている。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額（県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含む）。対家計民間非営利団体消費支出とは、労働組合、宗教団体などが負担した費用（経常支出）。

##### 一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出とがあり、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（政府の自己消費額）と等しい。

##### 県内総固定資本形成

公的（政府サービス生産者及び公的企業による）と民間（家計、民間企業、対家計民間非営利団体等による）とがあり、県内における建設物、機械、装置など有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）に要した費用。

なお、土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成・改良費のみが計上される。

##### 在庫純増

期末在庫から期首在庫を差引いたもの。

(2) 移輸出

平成12年の移輸出の産業(商品)別構成比を32部門表でみると、輸送機械が18.9%で最も大きく、電気機械(17.1%)、食料品(9.6%)、化学製品(8.3%)と続き、これらで過半数(53.9%)を占めている。

また、産業(商品)別構成比を平成7年と比べると、電気機械、輸送機械などが上昇し、パルプ・紙・木製品、化学製品などが下降している。

次に、平成7年からの金額の伸びをみると、移輸出全体では0.3%増で、前回の伸び率(5.7%増)と比べ5.4ポイントの減少となった。

表12 移輸出の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年
産業計	14,751,689	15,599,240	15,648,584	100.0	100.0	100.0	5.7	0.3
01 農林水産業	195,135	177,424	153,932	1.3	1.1	1.0	-9.1	-13.2
02 鉱業	14	2,119	1,863	0.0	0.0	0.0	15035.7	-12.1
製造業(03~16)	12,766,837	12,820,987	12,982,394	86.5	82.2	83.0	0.4	1.3
03 食料品	1,308,452	1,375,672	1,504,058	8.9	8.8	9.6	5.1	9.3
04 繊維製品	184,112	217,765	150,224	1.2	1.4	1.0	18.3	-31.0
05 パルプ・紙・木製品	1,286,785	1,255,261	1,120,921	8.7	8.0	7.2	-2.4	-10.7
06 化学製品	1,436,517	1,491,173	1,300,452	9.7	9.6	8.3	3.8	-12.8
07 石油・石炭製品	11,531	8,765	10,650	0.1	0.1	0.1	-24.0	21.5
08 窯業・土石製品	144,953	110,700	127,327	1.0	0.7	0.8	-23.6	15.0
09 鉄鋼	110,864	98,180	67,057	0.8	0.6	0.4	-11.4	-31.7
10 非鉄金属	520,021	406,790	372,098	3.5	2.6	2.4	-21.8	-8.5
11 金属製品	400,917	384,833	327,647	2.7	2.5	2.1	-4.0	-14.9
12 一般機械	1,201,666	1,005,635	1,066,020	8.1	6.4	6.8	-16.3	6.0
13 電気機械	1,993,876	2,499,036	2,680,622	13.5	16.0	17.1	25.3	7.3
14 輸送機械	2,856,593	2,663,380	2,955,633	19.4	17.1	18.9	-6.8	11.0
15 精密機械	131,756	168,933	209,717	0.9	1.1	1.3	28.2	24.1
16 その他の製造工業製品	1,178,794	1,134,864	1,089,968	8.0	7.3	7.0	-3.7	-4.0
17~32の計	1,789,703	2,598,710	2,510,395	12.1	16.7	16.0	45.2	-3.4

統合大分類(32部門)

移輸出

県外の需要(県外からの旅行者等の県内における需要も含む)に対応して県内で生産された財・サービスのことで、国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

(3) 移輸入

平成12年の移輸入は12兆8994億円で、総供給に占める移輸入の割合は27.8%である。

32部門表によりその産業(商品)別の構成比をみると、電気機械の移輸入が10.7%と最も高く、次いで輸送機械(10.5%)、食料品(6.9%)、その他の製造工業製品(6.6%)、化学製品(5.8%)などの順となっている。

また、産業(商品)別構成比を平成7年と比べると、食料品、石油・石炭製品、窯業・土石製品及び機械関係の部門が増加し、後は変化なしかまたは低下している。

次に、平成7年からの金額の伸びをみると、移輸入全体では1.7%減で、前回の伸び率(3.7%減)と比べ2.0ポイントの増加となった。

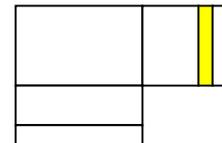
表13 移輸入の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2~7年	7~12年
産業計	13,635,101	13,126,328	12,899,432	100.0	100.0	100.0	-3.7	-1.7
01 農林水産業	344,949	349,571	310,629	2.5	2.7	2.4	1.3	-11.1
02 鉱業	57,212	30,999	24,819	0.4	0.2	0.2	-45.8	-19.9
製造業(03~16)	9,996,738	8,538,168	8,511,816	73.3	65.0	66.0	-14.6	-0.3
03 食料品	942,143	898,499	889,873	6.9	6.8	6.9	-4.6	-1.0
04 繊維製品	374,840	330,217	188,567	2.7	2.5	1.5	-11.9	-42.9
05 パルプ・紙・木製品	783,259	647,598	522,027	5.7	4.9	4.0	-17.3	-19.4
06 化学製品	907,731	828,280	745,395	6.7	6.3	5.8	-8.8	-10.0
07 石油・石炭製品	343,599	312,814	528,887	2.5	2.4	4.1	-9.0	69.1
08 窯業・土石製品	281,916	188,422	209,472	2.1	1.4	1.6	-33.2	11.2
09 鉄鋼	656,158	520,966	406,694	4.8	4.0	3.2	-20.6	-21.9
10 非鉄金属	487,052	404,506	399,465	3.6	3.1	3.1	-16.9	-1.2
11 金属製品	479,710	388,035	336,254	3.5	3.0	2.6	-19.1	-13.3
12 一般機械	806,911	590,730	598,892	5.9	4.5	4.6	-26.8	1.4
13 電気機械	1,339,329	1,267,516	1,376,929	9.8	9.7	10.7	-5.4	8.6
14 輸送機械	1,487,014	1,195,893	1,353,153	10.9	9.1	10.5	-19.6	13.2
15 精密機械	95,753	92,073	108,484	0.7	0.7	0.8	-3.8	17.8
16 その他の製造工業製品	1,011,323	872,619	847,724	7.4	6.6	6.6	-13.7	-2.9
17~32の計	3,236,202	4,207,590	4,052,168	23.7	32.1	31.4	30.0	-3.7

統合大分類(32部門)

移輸入

県内の需要に対応して、県外で生産され、県内で購入される(県外への旅行者等が県外で購入する場合も含む)財・サービスのことで、国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。

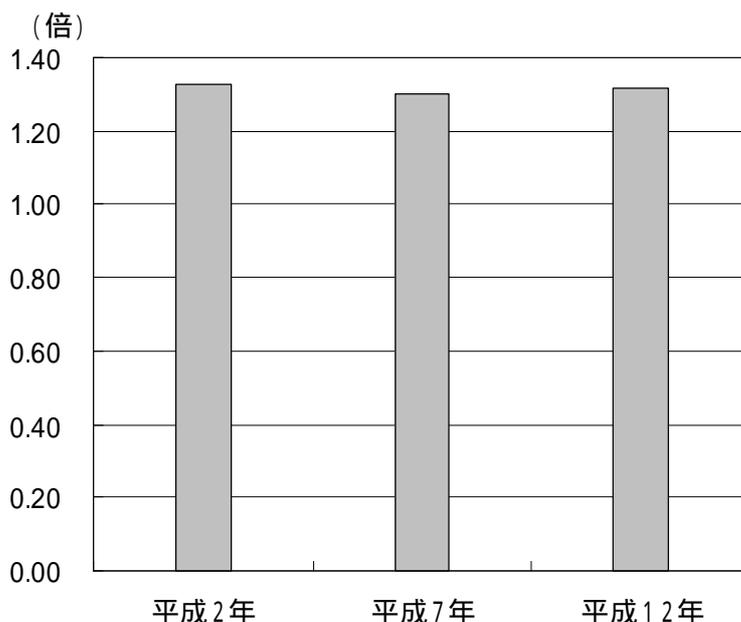


## 5 生産波及の大きさ

平成12年の1単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で1.3151倍であり、平成7年と比べて微増している。

生産波及の大きさを産業別にみると、鉱業(1.4774)、輸送機械(1.4062)、化学製品(1.4028)、通信・放送(1.4007)などが大きい。

図6 生産波及の大きさ



### 逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和(タテ方向の合計)の値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

逆行列係数には、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型と県内需要の一部が県外からの移輸入に依存していることを考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

生産の波及の考え方は第2章参照。

### 自給率

県内需要のうち、県内で生産された財・サービスによって賄われた割合を示すものである。なお、ここでは移輸入したものを移輸出することはないと仮定している。

$$\text{自給率} = 1 - (\text{移輸入} / \text{県内需要})$$

静岡県と全国の生産波及の大きさを比べると全国の方がかなり大きくなっているが、これは、全国の場合には、需要に対して国内で生産される割合(自給率)が高いのに比べ、都道府県レベルでは県内で生産される割合が低いことから、県内で生じた需要の多くが県外の生産に依存しているためである。

表14 産業別の生産波及の大きさ

区分	[I - (I - M) A] - 1			(I - A) - 1	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	1.2611	1.2354	1.2436	1.8632	1.9202
02 鉱業	1.4593	1.4290	1.4774	1.9972	2.1353
03 食料品	1.3961	1.3530	1.3335	2.2456	2.1574
04 繊維製品	1.3388	1.2497	1.2595	2.2914	2.2557
05 パルプ・紙・木製品	1.4087	1.3541	1.3513	2.3714	2.3465
06 化学製品	1.3565	1.3982	1.4028	2.1848	2.2614
07 石油・石炭製品	1.2705	1.2992	1.2754	2.2271	2.0470
08 窯業・土石製品	1.4039	1.3950	1.3796	2.1860	2.0955
09 鉄鋼	1.2737	1.2600	1.2604	2.6592	2.5061
10 非鉄金属	1.3223	1.2744	1.2906	2.7928	2.5789
11 金属製品	1.2662	1.2337	1.2496	2.3293	2.1836
12 一般機械	1.2960	1.2665	1.2796	2.3561	2.3840
13 電気機械	1.3593	1.3394	1.3341	2.5084	2.4902
14 輸送機械	1.3231	1.4196	1.4062	3.0184	3.0243
15 精密機械	1.3688	1.3218	1.3112	2.4005	2.2561
16 その他の製造工業製品	1.3188	1.3243	1.3149	2.2745	2.2657
17 建設	1.3172	1.2930	1.2892	2.0907	1.9985
18 電気・ガス・熱供給	1.2719	1.3576	1.3110	1.7566	1.7615
19 水道・廃棄物処理	1.2958	1.3121	1.2585	1.7324	1.6178
20 商業	1.3182	1.2249	1.2636	1.4799	1.5519
21 金融・保険	1.3031	1.2686	1.2693	1.5814	1.5753
22 不動産	1.2312	1.1413	1.1369	1.2518	1.2292
23 運輸	1.4057	1.3325	1.3775	1.9135	2.0677
24 通信・放送	1.2756	1.2255	1.4007	1.4372	1.7244
25 公務	1.2602	1.2660	1.2048	1.7155	1.5780
26 教育・研究	1.2821	1.1982	1.1945	1.4945	1.4831
27 医療・保健・社会保障	1.2576	1.2213	1.2310	1.7580	1.7181
28 その他の公共サービス	1.2801	1.2207	1.2497	1.6356	1.6591
29 対事業所サービス	1.3217	1.2943	1.2960	1.8588	1.8218
30 対個人サービス	1.3333	1.2987	1.3039	1.8198	1.7911
31 事務用品	1.4841	1.4588	1.4791	3.1333	3.1235
32 分類不明	1.4946	1.3944	1.6487	1.8805	2.1795
産業平均	1.3299	1.3019	1.3151	2.0702	2.0559
産業平均(国)	1.8860	1.8603	1.8610	-	-

統合大分類(32部門)

建設業に100億円の需要(=生産)が生じた場合の生産誘発額の計算例

$$\begin{array}{rcl}
 \text{(建設業に生じた需要額)} & \text{(建設業の生産波及の大きさ)} & \text{(生産誘発額)} \\
 100 \text{ 億円} & \times 1.2892 & = 128 \text{ 億9千万円}
 \end{array}$$

建設業に生じた100億円の需要は、直接的に100億円、間接的に28億9千万円、合計で128億9千万円の県内生産を増加させる。

第2章の6に雇用者所得の増加がもたらす生産増加も含めた生産波及効果の分析例を掲載。

## 6 最終需要と誘発

### (1) 最終需要と生産誘発

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

平成12年の県内生産額 33兆4407億円は、最終需要 29兆2396億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。32部門表により、これがどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって18.1%、県内総固定資本形成によって9.7%、移輸出によって62.8%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の計でみると、約1.14倍となっている。

表15 最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

区 分	生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2年	7年	12年
最終需要額	31,364,529	32,491,184	33,440,736	100.0	100.0	100.0	1.1329	1.1301	1.1437
家計外消費支出	515,819	575,246	539,162	1.6	1.8	1.6	0.8153	0.8232	0.8378
民間消費支出	5,749,353	5,552,670	6,056,731	18.3	17.1	18.1	0.8317	0.7763	0.8150
一般政府消費支出	1,223,480	2,056,378	2,587,360	3.9	6.3	7.7	1.2520	1.2020	1.1870
県内総固定資本形成(公的)	975,212	1,038,907	1,179,867	3.1	3.2	3.5	1.0967	1.1816	1.1666
県内総固定資本形成(民間)	3,037,148	2,333,531	2,077,225	9.7	7.2	6.2	0.9004	0.8909	0.8966
在庫純増	52,287	34,723	7,818	0.2	0.1	0.0	0.3539	0.3846	0.9150
移輸出	19,811,230	20,899,729	20,992,573	63.2	64.3	62.8	1.3430	1.3398	1.3415

(注) 32部門表による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 生産誘発額

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは当該産業部門の県内生産額に一致する。

#### 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要全体による生産誘発額

#### 生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別生産誘発係数である。

ある最終需要項目による生産誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要額計

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

32 部門表により、平成 12 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値 16 兆 3402 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 24.5%、県内総固定資本形成によって 10.1%、移輸出によって 52.9%となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の計でみると、約 0.56 倍となっている。

表 16 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

区 分	粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2年	7年	12年
最終需要額	14,049,439	15,624,452	16,340,190	100.0	100.0	100.0	0.5075	0.5434	0.5588
家計外消費支出	284,791	328,755	310,093	2.0	2.1	1.9	0.4501	0.4705	0.4819
民間消費支出	3,429,557	3,642,854	3,998,585	24.4	23.3	24.5	0.4961	0.5093	0.5381
一般政府消費支出	757,434	1,310,375	1,731,641	5.4	8.4	10.6	0.7751	0.7659	0.7944
県内総固定資本形成(公的)	437,913	507,436	605,058	3.1	3.2	3.7	0.4925	0.5771	0.5982
県内総固定資本形成(民間)	1,380,756	1,134,904	1,045,677	9.8	7.3	6.4	0.4093	0.4333	0.4514
在庫純増	20,474	15,250	5,580	0.1	0.1	0.0	0.1386	0.1689	0.6530
移輸出	7,738,514	8,684,878	8,643,555	55.1	55.6	52.9	0.5246	0.5568	0.5524

(注) 32 部門表による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

粗付加価値誘発額

生産が最終需要によって誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。これを最終需要の項目別に求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要全体による粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発係数

最終需要額と粗付加価値額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が 1 単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

ある最終需要項目による粗付加価値誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要額計

(3) 最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

32 部門表により、平成 12 年の移輸入 12 兆 8994 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（移輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 26.6%、県内総固定資本形成によって 13.1%、移輸出によって 54.3%となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要の計でみると、約 0.44 倍となっている。

表 17 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

区 分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	2年	7年	12年	2年	7年	12年
最終需要額	13,635,048	13,126,326	12,899,432	100.0	100.0	100.0	0.4925	0.4566	0.4412
家計外消費支出	347,869	370,006	333,440	2.6	2.8	2.6	0.5498	0.5295	0.5181
民間消費支出	3,483,388	3,510,153	3,432,561	25.5	26.7	26.6	0.5039	0.4907	0.4619
一般政府消費支出	219,789	400,451	448,113	1.6	3.1	3.5	0.2249	0.2341	0.2056
県内総固定資本形成(公的)	451,279	371,796	406,339	3.3	2.8	3.2	0.5075	0.4229	0.4018
県内総固定資本形成(民間)	1,992,333	1,484,526	1,270,986	14.6	11.3	9.9	0.5907	0.5667	0.5486
在庫純増	127,231	75,032	2,965	0.9	0.6	0.0	0.8612	0.8311	0.3470
移輸出	7,013,159	6,914,362	7,005,029	51.4	52.7	54.3	0.4754	0.4432	0.4476

(注) 32部門表による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

移輸入誘発額

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は移輸入によって賄われる。最終需要を賄うために直接・間接に必要な移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額である。

移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要全体による移輸入誘発額

移輸入誘発係数

最終需要額と移輸入額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が 1 単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別移輸入誘発係数である。

ある最終需要項目による移輸入誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要額計